

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第16期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	15,159,370	18,578,073	24,047,207	22,220,223
経常利益 (千円)	—	1,404,739	2,338,217	3,038,805	3,023,379
当期純利益 (千円)	—	470,286	1,214,271	1,766,138	1,734,843
純資産額 (千円)	—	2,619,081	3,752,695	8,142,022	9,593,256
総資産額 (千円)	—	16,983,554	22,355,677	24,212,352	21,080,510
1株当たり純資産額 (円)	—	278,885.33	396,423.64	236,494.51	93,376.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	48,514.81	127,959.61	56,978.09	16,886.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	15.4	16.8	33.6	45.5
自己資本利益率 (%)	—	18.97	38.11	29.70	19.56
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.4	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	924,152	△3,180,922	1,406,900	3,989,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△910,425	△1,742,650	△828,449	△231,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	762,759	3,360,692	△173,279	△3,530,764
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	2,263,984	696,972	1,102,144	1,330,066
従業員数 (人)	—	238	262	313	297

- (注) 1. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4. 第13期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
7. 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を1.1株に、平成17年4月28日付で株式1株を3株、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。
8. 平成18年3月期の株価収益率は、期末の株価に平成18年4月1日付で行った株式分割（株式1株を3株に株式分割）に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,899,933	15,119,313	18,326,678	23,835,455	21,662,095
経常利益 (千円)	453,192	1,406,786	2,213,961	2,939,167	2,956,387
当期純利益 (千円)	161,912	427,930	1,123,702	1,707,421	1,688,344
資本金 (千円)	853,500	853,500	853,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	8,560	9,416	9,416	34,248	102,744
純資産額 (千円)	2,492,196	2,742,231	3,787,177	8,119,835	9,530,871
総資産額 (千円)	15,716,267	17,063,985	21,865,774	23,868,695	20,676,099
1株当たり純資産額 (円)	289,339.51	292,284.37	400,303.45	236,030.64	92,769.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15,000.00 (—)	15,000.00 (—)	15,000.00 (—)	7,000.00 (—)	2,000.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17,624.81	44,191.54	118,474.88	55,245.12	16,433.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	16.1	17.3	34.0	46.1
自己資本利益率 (%)	7.41	16.35	34.42	28.68	19.13
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.9	7.48
配当性向 (%)	85.1	33.9	12.7	12.7	12.2
従業員数 (人)	175	212	241	255	238

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第12期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第12期から第14期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第13期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)以降の財務諸表について、みずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)により監査を受けております。
- 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を1.1株に、平成17年4月28日付で株式1株を3株、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。
- 平成18年3月期の株価収益率は、期末の株価に平成18年4月1日付で行った株式分割(株式1株を3株に株式分割)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（平成18年10月グランディ商事株式会社としてグランディリフォーム株式会社（現、グランディ建設株式会社）に吸収合併）設立（資本金1,000万円）
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現 グランディ建設株式会社 現 連結子会社）設立（資本金1,000万円）
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現 県南支社）を開設
平成10年7月	C Iプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画南面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得。
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許認可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立（資本金1,000万円）
平成12年9月	I T事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立（資本金1,000万円）
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社（平成18年10月グランディリフォーム株式会社（現 グランディ建設株式会社）に吸収合併）設立（資本金1,000万円）
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発事業に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社設立（資本金3,000万円 平成18年3月期より連結子会社）
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	経営効率の向上と新規事業の体制構築のため、グランディリフォーム株式会社（前 グランディ住宅管理株式会社。現 グランディ建設株式会社）に、グランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不動産販売事業

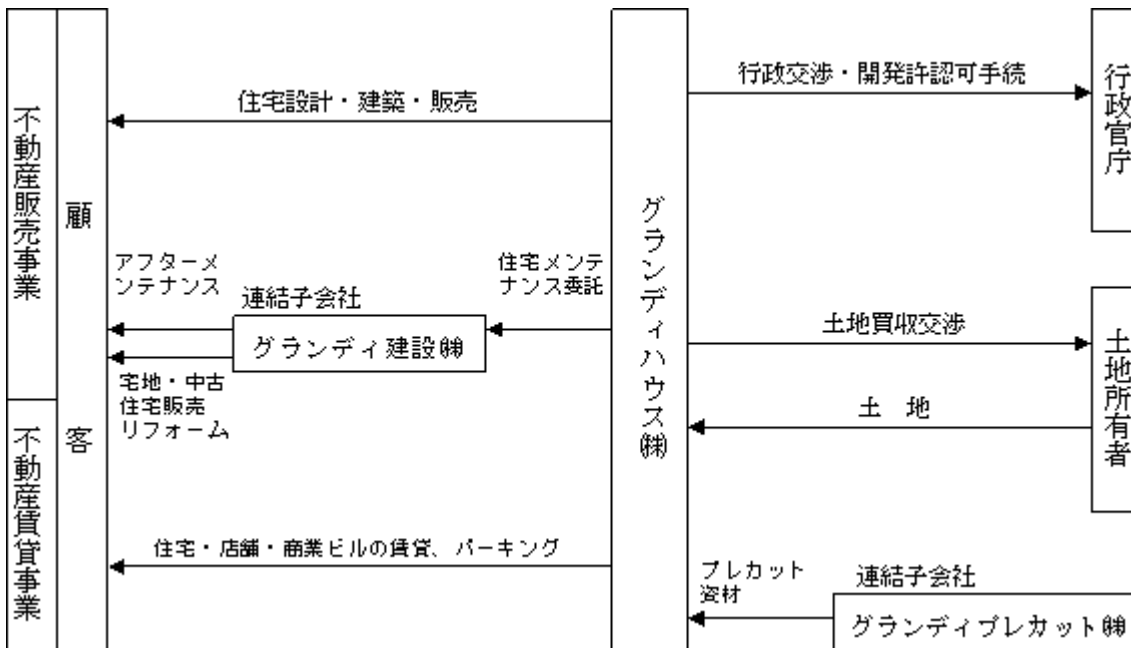
当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。当社は、栃木県を中心に茨城県、群馬県の北関東3県と千葉県において、戸建住宅等の分譲及び設計、請負を行っております。また、子会社であるグランディ建設株式会社において住宅のアフターメンテナンス、リフォーム及び土地並びに中古住宅の販売事業を、グランディプレカット株式会社において建築材料であるプレカット資材（内販及び外販）の製作を行っております。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

(2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図]



(注) グランディ建設株式会社（グランディ住宅管理株式会社が、平成18年7月10日付でグランディリフォーム株式会社に商号変更後、平成18年11月15日付で商号変更）は、平成18年10月1日にグランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社（いずれも当社の100%子会社）を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グランディ建設㈱	栃木県宇都宮市	90	不動産販売事業	100	当社施工建物の定期点検、 メンテナンスを委託 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
グランディプレカット㈱	栃木県鹿沼市	30	不動産販売事業	100	当社住宅用プレカット資材 の製造・加工 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社及び工場の土 地建物の貸与を受けており ます。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	260
不動産賃貸事業	3
全社（共通）	34
合計	297

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
238	33.9 才	4.0 年	4,516

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は平成18年4月から平成19年3月までの間の給与の総支給額（賞与を含む）を、同期間の給与支給対象者の平均人員で除して算出したものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、外需を中心に好調な企業業績を背景として景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、団塊ジュニア世代を中心とした需要は底堅いとみられておりますが、その一方で、企業間の競争が激化するとともに、ゼロ金利解除に伴う住宅ローン金利の先高感や住宅ローン減税の段階的縮小などの不透明な要因もあり、業績面では楽観が許されない状況が続いております。

このような中、当社グループは、主力事業である戸建住宅販売事業において一層の競争力の強化に取り組むとともに、さらなる収益基盤の強化を目指し、土地分譲事業、パーキング事業等の拡大に取り組んでまいりました。また、事業体制の面においても、平成18年10月1日付でグランディリフォーム株式会社（現、グランディ建設株式会社）にグランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併するとともに、各社の業務の再編を行い、今後の拡大が見込まれるリフォーム事業及び中古住宅の再販事業の拡大に向けた体制の整備を行いました。

以上のような、経営全般にわたる体質の強化、積極的な営業活動を進めましたが、戸建住宅販売に比較し販売単価の低い土地分譲の構成比が拡大したことや下半期には営業社員が十分に確保できなかったこと等が影響し、当連結会計年度の売上高は222億20百万円（前期比7.6%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益31億38百万円（前期比2.3%減）、経常利益30億23百万円（前期比0.5%減）、当期純利益は17億34百万円（前期比1.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売事業

不動産販売事業においては、品質・価格・デザイン面で競争力のある住宅、お客様に安心してお住まいいただける安全な住宅の提供に努めてまいりました。洗練されたデザインと暮らしやすさを追求した基幹商品である「エレガント・プロヴァンス」「スタイリッシュ・アーバン」「フォーマル・クラシック」の3シリーズのヴァリエーションの拡大を図るとともに、画一的な建売住宅団地のイメージを払拭した個性あふれる街並みの実現により、商品力の強化に努めてまいりました。

また、土地付住宅販売のみならず戦略的に土地のみの分譲をも展開することにより、建売住宅の顧客層とは異なる顧客層を取り込み、併せて資金及び人的資源の効率的活用を図ってまいりました。

しかしながら前記の理由により所期の目標を達成できるまでには至らず、当連結会計年度の不動産販売事業の売上高は218億90百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は29億47百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率向上に積極的に取り組むとともに、新たな収益基盤として中・長期的に用地を他の高付加価値用途に転用することも容易であるパーキング事業の積極的な拡大に取り組んでまいりました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は3億81百万円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は1億90百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により39億89百万円増加し、投資活動により2億31百万円、財務活動により35億30百万円それぞれ減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ2億27百万円増加し、13億30百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億89百万円（同183.6%増）となりました。これは主として、仕入債務の減少が7億28百万円、法人税等の支払額が13億89百万円あった一方で、たな卸資産が在庫を適正な水準に調整したことにより34億円減少したこと及び税金等調整前当期純利益が29億84百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億31百万円（同72.1%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2億57百万円あった一方で貸付金の回収による収入が35百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35億30百万円（同1,937.6%増）となりました。これは主として、たな卸資産の在庫を適正な水準に調整したため、短期借入金37億71百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	172	505.9	3,389,171	517.7
	注文住宅	31	114.8	685,776	110.5
	戸建住宅	686	84.9	18,740,897	86.4
合計		889	102.3	22,815,845	99.3

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	133	302.3	2,292,414	296.1	6	300.0	128,740	234.7
	注文住宅	16	53.3	361,150	49.4	7	33.3	146,500	32.3
	戸建住宅	563	74.5	14,980,336	73.4	22	28.6	580,831	25.8
	その他	—	—	2,340,346	450.1	—	—	90,206	118.9
合計		712	85.8	19,974,248	89.0	35	35.0	946,277	33.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	129	268.8	2,222,845	272.8
	注文住宅	30	111.1	668,776	107.8
	戸建住宅	618	76.7	16,651,230	76.4
	その他	—	—	2,347,153	444.7
	小計	777	88.2	21,890,005	92.2
不動産賃貸事業	賃貸収入			330,217	111.0
合計				22,220,223	92.4

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産販売事業のその他は、中古住宅、投資収益物件等の販売及び外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売状況

事業	地域	項目	平成18年3月期			平成19年3月期		
			件数(件)	売上高		件数(件)	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	43	728,660	3.1	82	1,168,810	5.3
		注文住宅	23	536,652	2.2	26	540,893	2.5
		戸建住宅	565	14,455,667	60.9	456	11,932,376	54.5
		その他		376,888	1.6		1,472,955	6.7
		小計	631	16,097,869	67.8	564	15,115,034	69.0
	茨城県	土地	3	57,180	0.2	7	174,188	0.8
		注文住宅	2	44,283	0.2	2	59,883	0.3
		戸建住宅	138	4,120,624	17.3	91	2,734,513	12.5
		その他		88,106	0.4		41,702	0.2
		小計	143	4,310,194	18.1	100	3,010,287	13.8
	群馬県	土地	—	6,084	0.0	—	—	—
		注文住宅	1	15,200	0.1	1	47,000	0.2
		戸建住宅	28	709,007	3.0	46	1,233,164	5.6
		その他		4,633	0.0		16,151	0.1
		小計	29	734,925	3.1	47	1,296,315	5.9
	千葉県	土地	—	—	—	39	848,847	3.9
		注文住宅	1	24,214	0.1	1	21,000	0.1
		戸建住宅	73	2,445,850	10.3	25	751,176	3.4
		その他		22,590	0.1		155,048	0.7
		小計	74	2,492,655	10.5	65	1,776,071	8.1
その他	土地	2	23,000	0.1	1	31,000	0.1	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	
	戸建住宅	2	55,348	0.2	—	—	—	
	その他		35,640	0.2		661,296	3.1	
	小計	4	113,989	0.5	1	692,296	3.2	
不動産販売事業			881	23,749,633	100.0	777	21,890,005	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県			214,723	72.1		237,059	71.8
	茨城県			—	—		16,477	5.0
	群馬県			45,843	15.4		34,826	10.5
	千葉県			3,483	1.2		8,941	2.7
	埼玉県			33,522	11.3		32,912	10.0
	不動産賃貸事業				297,573	100.0		330,217

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き景気は堅調に推移すると予測され、また住宅需要も基本的には底堅いと思われませんが、一方で金利の先高感が住宅需要に与える影響も不透明であり、また、地価及び建築材料価格の上昇圧力等が収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況をふまえ、当社は、引き続き収益の源泉である宅地開発力の一層の強化を図るとともに、営業社員の増強など営業力の強化とコスト削減に取り組み、また土地分譲事業を子会社に移すことで戸建分譲事業に経営資源を集中させ収益の向上を図ってまいります。また、不動産賃貸事業においては、引き続き地価が割安な北関東を中心にパーキング事業を拡大してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不動産販売事業について

① 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成19年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の98.5%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事及び投資収益物件の販売等でありますが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が69.0%（平成19年3月期。以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・つくば市他)が13.8%、千葉県(柏市他)が8.1%、群馬県(太田市他)が5.9%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入(用地交渉)から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことであります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績について

① 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び当社支店の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。（平成19年3月期の有利子負債残高94億88百万円）

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年3月期 (千円)	平成19年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	12,791,264 (52.8%)	9,488,830 (45.0%)
純資産額 (自己資本比率)	8,142,022 (33.6%)	9,593,256 (45.5%)
総資産額	24,212,352	21,080,510

② 固定資産の減損および販売用不動産評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、当社グループの3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、為替変動や市況により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期間（現登録）	許認可等の取消し又は更新拒否の事由
グランディハウス㈱	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許 (2)第5942号	平成16年10月21日から 平成21年10月20日まで	宅地建物取引業法第66条及び第67条
グランディハウス㈱	建設業許可	国土交通大臣許可 (般-16)第18555号	平成17年2月28日から 平成22年2月27日まで	建設業法第29条及び第29条の2
グランディハウス㈱	一級建築士事務所登録 (本社)	栃木県知事登録 Aロ第2430号	平成18年11月28日から 平成23年11月27日まで	建築士法第26条
グランディハウス㈱	一級建築士事務所登録 (小山支店)	栃木県知事登録 Aイ第2694号	平成18年1月4日から 平成23年1月3日まで	建築士法第26条
グランディハウス㈱	測量業者登録	国土交通大臣登録 第(1)-29045号	平成15年12月2日から 平成20年12月1日まで	測量法第57条
グランディハウス㈱	損害保険代理店登録	内閣総理大臣登録 09-21-01847	無期限	保険業法第276条
グランディ建設㈱	宅地建物取引業者免許	栃木県知事免許 (1)第4565号	平成18年9月9日から 平成23年9月8日まで	宅地建物取引業法第66条及び第67条
グランディ建設㈱	二級建築士事務所	栃木県知事登録 B第4320号	平成19年4月25日から 平成24年4月24日まで	建築士法第26条

(4) 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売事業」に関わる分野についてのみ行なっております。

不動産販売事業における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客の幅広いニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、品質管理部が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、建売住宅に比して原価が低い土地分譲が拡大したため前連結会計年度の185億11百万円から前期比7.6%減の171億9百万円となりました。売上原価率は、前期と同水準の77.0%となりました。建売住宅は1棟あたりの利益額を全エリアでほぼ同水準に設定しておりますが、価格競争などによる販売価格の引下げで当初の利益を確保できなかった一方、経費負担の少ない土地分譲が前期に比して大幅に増加したことによります。

この結果、売上総利益は前期比7.7%減の51億10百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、役員数を減員したこと、営業社員の退職者が多かったことなど人件費の減少が主な要因として前期比15.1%減の19億72百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は前期比2.3%減の31億38百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、土地のみ販売の増加に伴いローン事務手数料や負担金収入が減少したことが主な要因として前期比39.0%減の1億90百万円となりました。

営業外費用は、平成17年12月の公募増資による資金調達及びたな卸資産の減少により有利子負債が減少したため、支払利息及び融資手数料が減少し前期比37.3%減の3億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比0.5%減の30億23百万円となりました。

(特別利益)

特別利益は、機械装置の売却により5百万円を計上いたしました。

(特別損失)

特別損失は、固定資産の除却を行ったことなどにより43百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前期比1.8%減の17億34百万円となっております。

(3) 財政状態の分析

a. 連結貸借対照表の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産の部 (千円)	24,212,352	21,080,510	△3,131,842
負債の部 (千円)	16,070,330	11,487,253	△4,583,077
資本の部 (当連結会計年度は純資産の部) (千円)	8,142,022	9,593,256	1,451,234

当連結会計年度における資産の状況については、前連結会計年度に比べ31億31百万円減少いたしましたが、主な要因は、たな卸資産を適正な水準に調整したため等によるものであります。

負債の状況については、前連結会計年度に比べ45億83百万円減少いたしましたが、主な要因は、たな卸資産を適正な水準に調整したため、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の状況については、前連結会計年度に比べ14億51百万円増加いたしましたが、主な要因は、配当金の支払いによる減少と当期純利益の計上によるものであります。

b. 連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,406,900	3,989,779	2,582,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△828,449	△231,092	597,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△173,279	△3,530,764	△3,357,485
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	405,172	227,922	△177,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,102,144	1,330,066	227,922

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は2億76百万円であります。

その主なものは、不動産販売事業及び不動産賃貸事業におけるグランディけやき台ビル2億10百万円等でありま

す。
なお、当連結会計年度において、固定資産に計上していた建物及び構築物5億2百万円、土地21億7百万円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。

重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	442,019	41	122,594 (328.59㎡)	33,892	598,548	89
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	419,206	297	178,631 (466.39㎡)	5,710	603,845	55
小山支店 (栃木県小山市)	不動産販売事業	事務所	93,189	—	109,539 (1,279.76㎡)	1,746	204,475	47
太田支店 (群馬県太田市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	405,956	297	214,433 (2,213.09㎡)	1,564	622,250	17
古河支店 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	27,773	—	15,098 (203.55㎡)	477	43,349	10
けやき台ビル（水戸支店） (茨城県水戸市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	207,552	—	141,396 (1,343.06㎡)	480	349,429	12
栃木県内モデルハウス2棟 (栃木県小山市)	不動産販売事業	モデルハウス	35,404	—	50,481 (689.77㎡)	—	85,885	—
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	671,748	—	268,299 (460.72㎡)	—	940,047	—
グランディ建設㈱本社事務 所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	事務所	76,415	—	164,800 (554.84㎡)	1,951	243,167	—
プレカット工場 (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸事業	工場及び事務所	117,552	—	510,331 (25,395.46㎡)	54	627,938	—
駐車場5ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	駐車場	1,394	—	285,910 (2,510.40㎡)	—	287,304	—
賃貸用店舗13ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸事業	賃貸用店舗	438,610	—	705,315 (7,757.20㎡)	680	1,144,606	—
賃貸マンション2ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	174,893	—	113,569 (1,411.16㎡)	669	289,132	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グランディ 建設㈱	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	—	—	— (—)	757	757	26
	賃貸用店舗 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	貸店舗	53,128	—	100,962 (837.00㎡)	—	154,090	—
グランディ プレカット ㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場及び事 務所	323	534	—	3,550	4,408	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

(3) リース契約による主な賃借設備

① 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	コンピューターおよび乗用 車他	43,181
	不動産賃貸事業	駐車場設備	9,565

② 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
グランディプレカット㈱ (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	プレカット資材製造設備他	77,934

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

なお、不動産賃貸事業において、栃木県宇都宮市に平成19年8月完成予定であります賃貸ビルについては、所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産として取得する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	338,976
計	338,976

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	102,744	102,744	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。（注）

（注）平成18年8月21日開催の取締役会において、第三者割当によるグランディハウス株式会社第1回乃至第7回新株予約権（各回10個、合計70個）の発行を決議し、平成18年9月8日に野村證券株式会社を割当先として発行いたしました。平成18年12月25日開催の取締役会において、これらの新株予約権の取得及び消却を決議し、平成19年1月9日にグランディハウス株式会社第1回乃至第7回新株予約権（合計70個）の全てを取得及び消却いたしました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成14年7月20日（注）1	1,000	8,560	300,000	853,500	300,000	618,000
平成15年4月1日（注）2	856	9,416	—	853,500	—	618,000
平成17年4月28日（注）3	18,832	28,248	—	853,500	—	618,000
平成17年12月5日（注）4	6,000	34,248	1,224,000	2,077,500	1,566,000	2,184,000
平成18年4月1日（注）5	68,496	102,744	—	2,077,500	—	2,184,000

（注）1. 有償第三者割当

主な割当先 ㈱足利銀行、㈱栃木銀行、増田利雄、他全48名。

発行価格 600,000円

資本組入額 300,000円

2. 株式分割（1：1.1）によるものであります。

3. 株式分割（1：3）によるものであります。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500,000円

資本組入額 204,000円

払込金総額 2,790,000千円

5. 株式分割（1：3）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	17	57	27	3	3,519	3,638	—
所有株式数(株)	—	20,831	1,401	17,104	9,607	7	53,763	102,713	31
所有株式数の割合(%)	—	20.28	1.36	16.65	9.35	0.01	52.35	100.00	—

(注) 自己株式6.36株は、「個人その他」に6株及び「端株の状況」に0.36株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地俊雄	栃木県宇都宮市	20,000	19.46
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市陽東5-32-20	13,323	12.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,825	7.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	5,241	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,989	4.85
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	3,291	3.20
磯国男	栃木県宇都宮市	2,000	1.94
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.92
増田利雄	群馬県館林市	1,476	1.43
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,410	1.37
計	—	61,535	59.89

(注) 1. 所有株式数は、1株未満の端数を切り捨てて記載・集計しております。

2. ガートモア証券投資顧問株式会社から、平成19年1月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ガートモア証券投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ガートモア証券投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区有楽町1-5-1
保有株券等の数	株式 5,229株
株券等保有割合	5.09%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,707	102,707	—
端株	普通株式 31	—	—
発行済株式総数	102,744	—	—
総株主の議決権	—	102,707	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6	—	6	0.01
計	—	6	—	6	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第220条ノ6及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月14日～平成19年9月13日)	10,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,630	147,736,000
提出日現在の未行使割合 (%)	83.7	90.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5.76	1,176,820
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成18年4月1日付の株式分割 (普通株式1株につき3株の割合で分割) による増加株数1.20株を含んでおります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6.36	—	1,636.36	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う方針であります。また、自己株式取得については、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。(注)

また、配当の決定機関につきましては、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、業績等を勘案し、1株当たり配当額は、前事業年度の上場記念配当(年間1,000円)を除いた普通配当実績である年間6,000円(平成18年4月1日付株式分割(1:3)後の換算額としては1株当たり年間2,000円)と同水準の1株当たり2,000円とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業の一層の拡大、市場ニーズに応える研究開発体制の強化等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 当社定款においては、中間配当の他機動的な剰余金の配当が可能な定めを置いております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月21日 取締役会決議	205	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,220,000 ※ 302,000	325,000
最低(円)	—	—	—	583,000 ※ 261,000	118,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成17年12月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※印は、株式分割(平成18年4月1日、1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	222,000	203,000	194,000	192,000	179,000	130,000
最低(円)	190,000	161,000	158,000	158,000	119,000	118,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	(CEO)	菊地 俊雄	昭和25年2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 宇都宮産業開発株式会社に同社が 合併 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成4年11月 新日本物産株式会社代表取締役就 任 平成18年11月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	20,000
取締役社長 (代表取締役)	(COO)	福田 晃	昭和39年9月3日生	昭和63年4月 渡辺建設株式会社入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 開発部長 平成12年9月 取締役就任 平成16年2月 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役副社長就任 平成18年11月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	921
取締役副社長		磯 国男	昭和31年11月20日生	昭和56年8月 宇都宮産業開発株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成8年5月 取締役就任 建築部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成15年2月 専務取締役就任 平成18年11月 取締役副社長就任 (現任)	(注) 3	2,000
専務取締役	県南支社長	村田 弘行	昭和35年9月17日生	昭和63年5月 昴ハウジング株式会社入社専務取 締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役就任 営業総括部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年1月 本社事業部本部長 平成16年6月 専務取締役就任 (現任) 平成19年4月 県南支社長 (現任)	(注) 3	447
常務取締役		尾身 健次	昭和30年5月13日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成11年9月 当社入社、営業部長 平成12年9月 設計部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 設計部長 平成15年2月 常務取締役就任 (現任) 平成18年4月 県南営業本部長 平成18年8月 グランディプレカット株式会社代 表取締役社長 (現任)	(注) 3	376
常務取締役	(管理部総括)	齋藤 淳夫	昭和31年4月26日生	平成2年4月 エリエールペーパーテック株式会 社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 財務部長 平成16年8月 管理本部長 平成18年4月 常務取締役就任 (現任) 平成19年4月 管理部総括 (現任)	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長	湯澤 一	昭和28年5月10日生	平成4年10月 栃木テレサービス株式会社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年4月 財務部長 平成15年2月 執行役員 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 管理部長(現任)	(注) 3	400
取締役	県南支社 副支社長	佐山 靖	昭和44年10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 県南支社副支社長(現任)	(注) 3	141
取締役	本社開発部長	大木 恵明	昭和44年7月21日生	昭和63年4月 東邦薬品株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成17年4月 本社事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 本社開発部長(現任)	(注) 3	132
取締役	経営企画室長	上野谷 宏二	昭和42年4月3日生	平成元年11月 日榮不動産株式会社入社 平成11年8月 当社入社 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 経営企画室長(現任)	(注) 3	69
取締役	柏支店長	大橋 光照	昭和45年10月31日生	平成5年6月 東邦住宅株式会社入社 平成11年9月 当社入社 平成17年4月 本社事業本部茨城事業部部長代理 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 柏支店長(現任)	(注) 3	114
取締役		齊藤 之彦	昭和32年11月29日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成13年4月 グランディ不動産株式会社(現 グランディ建設株式会社)入社 平成14年4月 当社入社(転籍)さいたま新都心 支店支店長 平成17年4月 県南事業本部太田事業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 グランディ建設株式会社代表取締 役社長	(注) 3	72
常勤監査役		酒井 國男	昭和23年3月30日生	昭和41年4月 株式会社足利銀行入行 平成8年4月 同行川治支店長 平成10年1月 同行春日部支店長 平成13年6月 当社入社、総務部長 平成14年6月 内部監査室長 平成15年12月 監査役就任(現任)	(注) 4	261
監査役		飯塚 勝巳	昭和7年12月9日生	昭和43年7月 税理士登録、飯塚会計事務所開設 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	574
監査役		伊藤 一	昭和29年2月11日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(栃木県弁 護士会所属) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						26,107

- (注) 1. 監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は、各人の有する端株を切り捨てて表示しております。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼される企業として企業価値を高めていくことを目指しております。コーポレートガバナンスについては、そのための最重要課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を確保できる経営体制の構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定及び業務執行状況の確認

取締役会を原則月1回及び必要に応じ臨時に開催し、経営方針その他重要事項を迅速に決定するとともに業務執行状況を確認いたします。加えて、週1回の取締役ミーティングを開催して、経営方針に基づく各種施策の徹底と情報の共有化を図るとともに、業務の達成状況をレビューし、改善施策の検討等を行っております。

②監査役会

当社は常勤監査役1名と社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を置き、月1回監査役会を開催して監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、各監査役の経営情報等を共有することによって監査業務の充実を図っております。各監査役は取締役会に出席して法令遵守の状況等を確認している他、常勤監査役を中心として、重要書類の閲覧、各部門の業務実施状況の実査、並びに内部監査室・会計監査人が行う監査への立会及びこれらの者からの報告の確認等によって、業務執行上の監査を行っております。

③内部監査

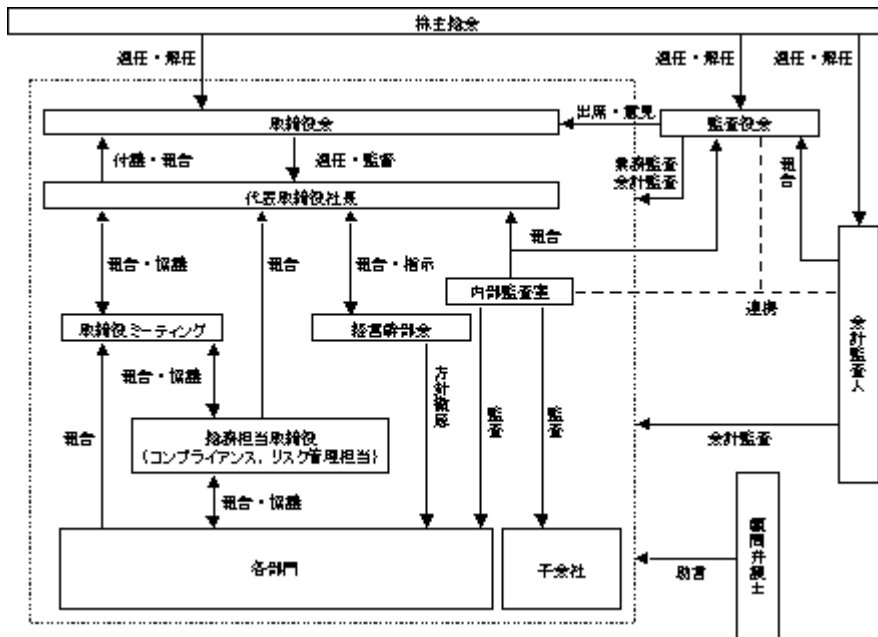
当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室（人員3名）を設置しており、定期的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関して法令・社内規程の遵守状況および業務の妥当性や有効性の監査を行っております。内部監査室は、監査計画を監査役監査との連携を考慮して策定するとともに、監査結果を監査役に対して報告するものとするなど、監査役との連携及び情報の共有化を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

④内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適切なリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。

また、総務担当取締役をコンプライアンス担当取締役とし、顧問弁護士等と連携してサポートを行うとともに、全社横断的なコンプライアンス体制の整備を行っております。

⑤コーポレートガバナンス体制概念図



(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	12名	196,000千円（当社には社外取締役はおりません）
監査役を支払った報酬	3名	13,200千円（うち社外監査役 2名 4,800千円）
計		209,200千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 飯塚勝巳は、平成19年3月31日現在で574株の当社株式を所有しております。当社との間にその他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤 一は、当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行いうる体制とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況および報酬の額

会計監査については、一時会計監査人であるみすず監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び報酬の額は以下のとおりであります。

①監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 大橋 洋史

指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 湯浅 信好

②監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 5名、その他 5名

③監査法人に対する報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,300千円

上記以外の報酬はありません。

(注) 1. 当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みすず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2カ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し、平成18年7月1日付で退任いたしました。当社監査役会は、平成19年3月期決算への対応を含め諸般の状況を総合的に検討した結果、監査業務に万全を期すために、平成18年7月1日付をもって公認会計士 山崎剛氏を、また平成18年9月1日付をもってみすず監査法人を、一時会計監査人に選任いたしました。

2. 一時会計監査人 山崎剛氏は、平成18年9月1日付で一時会計監査人を辞任により退任いたしました。

た。なお、同氏への報酬（平成18年7月1日から平成18年9月1日まで）は次の通りです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬 600千円

上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,102,144		1,330,066		
2. 受取手形及び売掛金		28,518		171,093		
3. たな卸資産	※1,2	13,980,103		12,666,196		
4. 繰延税金資産		131,660		108,568		
5. その他		391,290		313,352		
貸倒引当金		△666		△1,658		
流動資産合計		15,633,050	64.6	14,587,619	69.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	4,045,835		3,724,087		
減価償却累計額		450,695	3,595,139	530,813	3,193,274	
(2) 機械装置及び運搬具		9,771		5,999		
減価償却累計額		7,429	2,341	4,402	1,597	
(3) 工具器具備品		195,938		206,516		
減価償却累計額		134,131	61,807	150,168	56,347	
(4) 土地	※1,2		4,694,331		3,090,134	
(5) 建設仮勘定			7,159		—	
有形固定資産合計			8,360,778		6,341,354	30.1
2. 無形固定資産			87,546		79,086	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15,000		15,000	
(2) 長期貸付金			32,066		33,707	
(3) 繰延税金資産			66,671		17,193	
(4) その他			40,251		28,546	
貸倒引当金			△23,013		△21,997	
投資その他の資産合計			130,976		72,450	0.3
固定資産合計			8,579,302		6,492,891	30.8
資産合計			24,212,352		21,080,510	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 工事未払金		1,592,623		863,836	
2. 短期借入金	※1	9,721,700		5,949,800	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	577,576		1,224,305	
4. 1年以内償還予定社債		100,000		—	
5. 未払法人税等		802,424		588,454	
6. 完成工事補償引当金		56,867		50,510	
7. その他		575,946		400,238	
流動負債合計		13,427,137	55.5	9,077,145	43.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,370,435		2,304,065	
2. 退職給付引当金		42,881		44,056	
3. その他		229,877		61,987	
固定負債合計		2,643,193	10.9	2,410,108	11.4
負債合計		16,070,330	66.4	11,487,253	54.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,077,500	8.6	—	—
II 資本剰余金		2,205,165	9.1	—	—
III 利益剰余金		3,859,466	15.9	—	—
IV 自己株式	※5	△109	△0.0	—	—
資本合計		8,142,022	33.6	—	—
負債及び資本合計		24,212,352	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,077,500	9.8
2. 資本剰余金		—	—	2,205,165	10.5
3. 利益剰余金		—	—	5,311,877	25.2
4. 自己株式		—	—	△1,285	△0.0
株主資本合計		—	—	9,593,256	45.5
純資産合計		—	—	9,593,256	45.5
負債純資産合計		—	—	21,080,510	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,047,207	100.0		22,220,223	100.0
II 売上原価			18,511,198	77.0		17,109,836	77.0
売上総利益			5,536,008	23.0		5,110,387	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,322,922	9.7		1,972,346	8.9
営業利益			3,213,086	13.3		3,138,041	14.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		129			509		
2. 受取配当金		6,033			72		
3. 維持管理業務収入		107,881			78,029		
4. 受取事務手数料		159,132			93,871		
5. その他		38,574	311,751	1.3	17,568	190,051	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		400,718			247,389		
2. 融資手数料		51,499			40,487		
3. 新株発行費		31,557			—		
4. 株式交付費		—			3,801		
5. その他		2,256	486,031	2.0	13,035	304,713	1.4
経常利益			3,038,805	12.6		3,023,379	13.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	18,181			5,012		
2. 投資有価証券売却益		41,138	59,319	0.3	—	5,012	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	38,819			33,642		
2. 減損損失	※5	31,422			—		
3. リース解約損		1,144			2,694		
4. 展示場閉鎖損		—	71,386	0.3	7,476	43,813	0.2
税金等調整前当期純利益			3,026,739	12.6		2,984,578	13.4
法人税、住民税及び事業税		1,252,670			1,177,164		
法人税等調整額		7,930	1,260,600	5.3	72,569	1,249,734	5.6
当期純利益			1,766,138	7.3		1,734,843	7.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			639,165
II 資本剰余金増加高 増資による株式の発行		1,566,000	1,566,000
III 資本剰余金期末残高			2,205,165
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,254,614
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,766,138	1,766,138
III 利益剰余金減少高 配当金		141,237	
役員賞与		20,050	161,287
IV 利益剰余金期末残高			3,859,466

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	—	8,142,022
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△239,731		△239,731		△239,731
役員賞与 (注)			△42,700		△42,700		△42,700
当期純利益			1,734,843		1,734,843		1,734,843
自己株式の取得				△1,176	△1,176		△1,176
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	1,452,411	△1,176	1,451,234	—	1,451,234
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	△1,285	9,593,256	—	9,593,256

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,026,739	2,984,578
減価償却費		168,637	180,368
退職給付引当金の増加額(△減少額)		8,889	1,174
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△126,187	—
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)		10,096	△6,356
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△7,412	△24
受取利息及び受取配当金		△6,163	△581
支払利息		400,718	247,389
減損損失		31,422	—
新株発行費償却		31,557	—
固定資産除却損		38,819	33,642
展示場閉鎖損		—	7,476
固定資産売却益		△18,181	△5,012
投資有価証券売却益		△41,138	—
売上債権の減少額(△増加額)		10,751	△142,574
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,049,991	3,400,412
仕入債務の増加額(△減少額)		204,979	△728,787
役員賞与の支払額		△20,050	△42,700
その他		453,103	△317,311
小計		3,116,591	5,611,693
利息及び配当金の受取額		6,163	581
利息の支払額		△377,271	△233,362
法人税等の支払額		△1,338,582	△1,389,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,406,900	3,989,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△54,030	—
定期預金の払戻による収入		307,465	—
有形固定資産の取得による支出		△1,311,197	△257,150
有形固定資産の売却による収入		49,138	5,714
無形固定資産の取得による支出		△397	△15,139
投資有価証券の売却による収入		112,591	—
貸付けによる支出		△8,500	△6,950
貸付金の回収による収入		66,628	35,397
その他投資の増加による支出		△900	△1,857
その他投資の減少による収入		1,770	6,567
その他		8,984	2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△828,449	△231,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		△1,219,100	△3,771,900
長期借入れによる収入		1,573,000	2,310,510
長期借入金の返済による支出		△3,044,385	△1,730,151
社債の償還による支出		△100,000	△100,000
株式の発行による収入		2,758,442	—
自己株式の取得による支出		—	△1,176
配当金の支払額		△141,237	△238,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,279	△3,530,764
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		405,172	227,922
V 現金及び現金同等物の期首残高		696,972	1,102,144
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,102,144	1,330,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 グランディ商事(株) グランディ土木建設(株) グランディ住宅管理(株) グランディプレカット(株) 上記のうち、グランディプレカット(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 グランディ建設(株) グランディプレカット(株)</p> <p>グランディ建設(株) (前、グランディリフォーム(株) (旧、グランディ住宅管理(株))) は平成18年10月1日付でグランディ土木建設(株)及びグランディ商事(株)を吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 建築用資材 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>(ロ) 建築用資材 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社（グランディ土木建設㈱）は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を当社については平成17年6月20日開催の株主総会において、グランディ土木建設㈱については平成17年5月20日開催の株主総会において、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額123,537千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は31,422千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,593,256千円であります。 なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「融資手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「融資手数料」の金額は15,503千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,455,309千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,710,464</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,537,151</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,702,925</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,517,566千円及び土地が82,965千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,721,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,435</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,669,711</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地233,020千円、建物及び構築物等139,487千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。また、たな卸資産に計上していた未成分譲土地82,965千円及び分譲土地建物16,705千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">434,100千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式34,248株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式0.6株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	9,455,309千円	建物	2,710,464	土地	3,537,151	<hr/>		計	15,702,925	短期借入金	9,721,700千円	1年以内返済予定長期借入金	577,576	長期借入金	2,370,435	<hr/>		計	12,669,711	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	500,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,299,123千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,707,710</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,146,136</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,152,970</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,086,223千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,568,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">986,093</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102,489</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,657,382</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">394,700千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	8,299,123千円	建物	2,707,710	土地	2,146,136	<hr/>		計	13,152,970	短期借入金	5,568,800千円	1年以内返済予定長期借入金	986,093	長期借入金	2,102,489	<hr/>		計	8,657,382	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	1,000,000
たな卸資産	9,455,309千円																																																								
建物	2,710,464																																																								
土地	3,537,151																																																								
<hr/>																																																									
計	15,702,925																																																								
短期借入金	9,721,700千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	577,576																																																								
長期借入金	2,370,435																																																								
<hr/>																																																									
計	12,669,711																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円																																																								
借入実行残高	—																																																								
<hr/>																																																									
差引額	500,000																																																								
たな卸資産	8,299,123千円																																																								
建物	2,707,710																																																								
土地	2,146,136																																																								
<hr/>																																																									
計	13,152,970																																																								
短期借入金	5,568,800千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	986,093																																																								
長期借入金	2,102,489																																																								
<hr/>																																																									
計	8,657,382																																																								
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																								
借入実行残高	—																																																								
<hr/>																																																									
差引額	1,000,000																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,398千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">254,630</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,004,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,096</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,751</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,100千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18,181千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,009千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">3,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,819</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。</p>	広告宣伝費	244,398千円	役員報酬	254,630	給与手当	1,004,743	退職給付費用	12,096	完成工事補償引当金繰入額	10,096	減価償却費	73,751	建物及び構築物	35,009千円	解体費用	3,809	計	38,819	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,312千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">193,950</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">861,770</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,045</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 5,012千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,659千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,642</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	広告宣伝費	175,312千円	役員報酬	193,950	給与手当	861,770	退職給付費用	8,292	減価償却費	75,045	建物及び構築物	20,659千円	解体費用	8,911	その他	4,071	計	33,642
広告宣伝費	244,398千円																																												
役員報酬	254,630																																												
給与手当	1,004,743																																												
退職給付費用	12,096																																												
完成工事補償引当金繰入額	10,096																																												
減価償却費	73,751																																												
建物及び構築物	35,009千円																																												
解体費用	3,809																																												
計	38,819																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422																																										
広告宣伝費	175,312千円																																												
役員報酬	193,950																																												
給与手当	861,770																																												
退職給付費用	8,292																																												
減価償却費	75,045																																												
建物及び構築物	20,659千円																																												
解体費用	8,911																																												
その他	4,071																																												
計	33,642																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,248	68,496	—	102,744
合計	34,248	68,496	—	102,744
自己株式				
普通株式(注)2	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加68,496株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回乃至第7 回)(注)1,2	普通株式	—	8,904	8,904	—	—
	合計	—	—	8,904	8,904	—	—

(注)1. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,102,144 現金及び現金同等物 1,102,144	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,330,066 現金及び現金同等物 1,330,066

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	574,027	80,288	493,738	機械装置及び運搬具	676,634	155,273	521,360
工具器具備品	97,355	39,864	57,490	工具器具備品	63,056	32,618	30,437
ソフトウェア	5,590	3,280	2,309	ソフトウェア	10,826	3,818	7,008
合計	676,972	123,433	553,539	合計	750,517	191,710	558,806
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			100,680千円	1年内			114,130千円
1年超			451,535千円	1年超			451,448千円
合計			552,215千円	合計			565,578千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			86,523千円	支払リース料			131,750千円
減価償却費相当額			76,833千円	減価償却費相当額			117,583千円
支払利息相当額			15,575千円	支払利息相当額			25,962千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11,693千円	1年内			9,533千円
1年超			20,321千円	1年超			23,465千円
合計			32,014千円	合計			32,999千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
	(千円)	(千円)
売却額	112,591	—
売却益の合計額	41,138	—
売却損の合計額	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000	15,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、すべて特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	42,881	44,056

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	18,981	11,946

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減損損失	固定資産減損損失
12,707	12,707
退職給付引当金否認	退職給付引当金
17,380	17,866
未払役員退職慰労金否認	未払事業税
50,025	44,019
未払事業税否認	連結会社取引未実現利益
63,579	37,349
連結会社取引未実現利益	完成工事補償引当金
37,574	20,983
完成工事補償引当金	その他
23,616	16,646
その他	繰延税金資産小計
21,961	149,572
繰延税金資産小計	評価性引当額
226,843	△23,809
評価性引当額	繰延税金資産合計
△28,510	125,762
繰延税金資産合計	うち、「流動資産」計上額
198,332	108,568
うち、「流動資産」計上額	うち、「投資その他の資産」計上額
131,660	17,193
うち、「投資その他の資産」計上額	
66,671	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,749,633	297,573	24,047,207	—	24,047,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	39,616	39,643	(39,643)	—
計	23,749,661	337,189	24,086,850	(39,643)	24,047,207
営業費用	20,697,597	176,166	20,873,764	(39,643)	20,834,120
営業利益	3,052,063	161,022	3,213,086	—	3,213,086
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,475,184	3,788,400	23,263,585	948,767	24,212,352
減価償却費	101,046	67,591	168,637	—	168,637
減損損失	31,422	—	31,422	—	31,422
資本的支出	661,485	749,779	1,411,265	—	1,411,265

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。
不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス事業等
不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は948,767千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,890,005	330,217	22,220,223	—	22,220,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51,670	51,670	(51,670)	—
計	21,890,005	381,887	22,271,893	(51,670)	22,220,223
営業費用	18,942,489	191,362	19,133,852	(51,670)	19,082,182
営業利益	2,947,516	190,524	3,138,041	—	3,138,041
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	14,181,824	5,578,364	19,760,188	1,320,321	21,080,510
減価償却費	102,571	77,797	180,368	—	180,368
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	159,488	116,544	276,033	—	276,033

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。
不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他
不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,320,321千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	清水 勝平	—	—	当社取締役	(被所有) 3.1	—	—	建物等の販売	27,405	—	—
役員	上野谷宏二	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	土地及び建物等の販売	42,710	—	—
								つなぎ融資に対する保証債務	41,800	—	—
役員	増田 利雄	—	—	当社取締役	(被所有) 1.4	—	—	建物請負等の契約	—	未成工事受入金	5,000

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社取締役増田利雄は、当期において建物請負等契約47,200千円を締結しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 各取引については、一般顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福田 晃	—	—	当社取締役	(被所有) 0.9	—	—	戸建住宅の販売(注1)	31,065	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	新日本物産(株) (注2)	宇都宮市陽東5-32-20	10,000	有価証券の売買、株式の保有・利用	(被所有) 13.0	役員1名	—	土地及び建物等の販売(注3)	491,492	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注1) 戸建住宅の販売については、一般顧客等と同様の条件によっております。
 (注2) 当社取締役菊地俊雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 (注3) 土地及び建物の販売については、不動産鑑定評価書に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	236,494円51銭	1株当たり純資産額	93,376円26銭
1株当たり当期純利益金額	56,978円09銭	1株当たり当期純利益金額	16,886円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	132,141円21銭	1株当たり純資産額	78,831円50銭
1株当たり当期純利益金額	42,653円20銭	1株当たり当期純利益金額	18,992円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,766,138	1,734,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,700	—
(利益処分による役員賞与金)	(42,700)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,723,438	1,734,843
普通株式の期中平均株式数(株)	30,247.40	102,738.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権の数 70個</p> <p>なお、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり、平成19年1月9日付でその全てを取得及び償却しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 68,496株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 10,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合9.7%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 1,500,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年5月14日から平成19年9月13日まで</p> <p>(ご参考) 平成19年3月31日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 102,737.64株 (自己株式を除く) 自己株式数 6.36株</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 44,047円07銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭	1株当たり純資産額 44,047円07銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭
1株当たり当期純利益金額 14,217円73銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭	1株当たり当期純利益金額 14,217円73銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グランディハウス 株式会社	第1回保証協会保証付社債	平成12年 8月31日	100,000 (100,000)	—	2.10	なし	平成18年 8月31日
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,721,700	5,949,800	2.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	577,576	1,224,305	2.03	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,370,435	2,304,065	2.03	平成21年～27年
その他の有利子負債	21,553	10,660	6.66	平成19年～20年
計	12,691,264	9,488,830	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,121,228	571,242	285,972	178,691
その他の有利子負債	741	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			916,934		1,240,800	
2. 売掛金			2,581		12,610	
3. 分譲土地建物	※1, 2,8		7,999,370		10,664,482	
4. 未成工事支出金			61,483		67,162	
5. 未成分譲土地	※1,2		4,361,644		1,352,089	
6. 未成分譲建物			1,380,334		396,080	
7. 貯蔵品			29,206		18,872	
8. 前渡金			109,817		90,827	
9. 前払費用			68,698		17,725	
10. 未収入金			92,245		89,882	
11. 短期貸付金	※7		141,000		194,000	
12. 繰延税金資産			72,702		51,989	
13. その他			7,175		27,274	
貸倒引当金			△9		△166	
流動資産合計			15,243,186	63.9	14,223,632	68.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,2	3,863,076		3,559,360		
減価償却累計額		397,403	3,465,673	474,668	3,084,692	
(2) 構築物	※2	116,713		99,910		
減価償却累計額		44,189	72,524	46,283	53,626	
(3) 車両運搬具		5,171		5,171		
減価償却累計額		3,629	1,541	4,108	1,063	
(4) 工具器具備品		182,356		192,628		
減価償却累計額		126,230	56,126	140,589	52,039	
(5) 土地	※1,2		4,594,055		2,989,806	
(6) 建設仮勘定			7,159		—	
有形固定資産合計			8,197,080	34.3	6,181,227	29.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			10,989		10,989	
(2) 商標権			10,857		8,123	
(3) ソフトウェア			69,570		61,944	
無形固定資産合計			91,416	0.4	81,056	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15,000		15,000	
(2) 関係会社株式			90,000		90,000	
(3) 出資金			3,212		3,212	
(4) 関係会社長期貸付金			127,866		42,866	
(5) 長期前払費用			7,565		1,550	
(6) 繰延税金資産			64,188		16,325	
(7) その他			29,306		21,271	
貸倒引当金			△126		△42	
投資その他の資産合計			337,012	1.4	190,182	0.9
固定資産合計			8,625,509	36.1	6,452,466	31.2
資産合計			23,868,695	100.0	20,676,099	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 工事未払金	※7	1,502,206		772,574	
2. 短期借入金	※1	9,721,700		5,887,300	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	566,400		1,211,097	
4. 1年以内償還予定社債		100,000		—	
5. 未払金		19,071		28,639	
6. 未払費用		87,067		116,301	
7. 未払法人税等		782,741		572,440	
8. 未払消費税等		68,378		64,684	
9. 未成工事受入金		88,329		28,215	
10. 前受金		116,120		37,863	
11. 預り金		132,655		90,244	
12. 完成工事補償引当金		11,336		9,521	
13. その他		15,100		5,485	
流動負債合計		13,211,105	55.4	8,824,368	42.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,273,805		2,220,643	
2. 退職給付引当金		39,974		40,328	
3. その他		223,975		59,887	
固定負債合計		2,537,754	10.6	2,320,858	11.2
負債合計		15,748,860	66.0	11,145,227	53.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,077,500	8.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,184,000		—	
2. その他資本剰余金		21,165		—	
資本剰余金合計		2,205,165	9.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		153,475		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,970,000		—	
3. 当期末処分利益		1,713,804		—	
利益剰余金合計		3,837,279	16.1	—	—
IV 自己株式	※5	△109	△0.0	—	—
資本合計		8,119,835	34.0	—	—
負債・資本合計		23,868,695	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,077,500	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,184,000	
(2) その他資本剰余金		—		21,165	
資本剰余金合計		—	—	2,205,165	10.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		153,475	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,400,000	
繰越利益剰余金		—		1,696,017	
利益剰余金合計		—	—	5,249,492	25.4
4. 自己株式		—	—	△1,285	△0.0
株主資本合計		—	—	9,530,871	46.1
純資産合計		—	—	9,530,871	46.1
負債純資産合計		—	—	20,676,099	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 不動産販売高		23,497,185			21,281,937		
2. 賃貸収入		338,269	23,835,455	100.0	380,157	21,662,095	100.0
II 売上原価							
1. 不動産販売原価		18,482,646			16,655,238		
2. 賃貸原価		157,921	18,640,568	78.2	177,499	16,832,737	77.7
売上総利益			5,194,886	21.8		4,829,357	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		242,762			168,634		
2. 役員報酬		220,950			166,350		
3. 給料手当		897,733			772,005		
4. 法定福利費		120,860			114,192		
5. 福利厚生費		14,309			5,892		
6. 退職給付費用		10,880			6,827		
7. リース料		30,947			23,485		
8. 車両費		14,835			8,960		
9. 接待交際費		21,968			14,260		
10. 通信費		18,966			15,679		
11. 租税公課		148,949			159,424		
12. 減価償却費		76,167			77,210		
13. 地代家賃		14,991			7,370		
14. 水道光熱費		17,337			17,336		
15. 貸倒引当金繰入額		—			73		
16. 完成工事補償引当金繰入額		2,339			—		
17. その他		245,206	2,099,205	8.8	216,278	1,773,983	8.2
営業利益			3,095,680	13.0		3,055,374	14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	6,541			7,048		
2. 受取配当金		6,033			67		
3. 維持管理業務収入	※2	109,578			78,819		
4. 受取事務手数料	※2	174,132			105,051		
5. その他		31,763	328,048	1.3	12,666	203,652	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		395,100			244,104		
2. 社債利息		4,171			1,229		
3. 融資手数料		51,499			40,487		
4. 新株発行費		31,557			—		
5. 株式交付費		—			3,801		
6. その他		2,233	484,562	2.0	13,016	302,639	1.4
経常利益			2,939,167	12.3		2,956,387	13.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	18,181			—		
2. 投資有価証券売却益		41,138	59,319	0.3	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	38,819			32,342		
2. 減損損失	※5	31,422			—		
3. リース解約損		1,144			828		
4. 展示場閉鎖損		—	71,386	0.3	7,476	40,648	0.1
税引前当期純利益			2,927,100	12.3		2,915,739	13.5
法人税、住民税及び事業税		1,216,731			1,158,819		
法人税等調整額		2,947	1,219,679	5.1	68,575	1,227,394	5.7
当期純利益			1,707,421	7.2		1,688,344	7.8
前期繰越利益			6,383			—	
当期未処分利益			1,713,804			—	

不動産販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費		7,772,035	39.7	3,938,970	31.0
II 材料費		2,999,436	15.3	2,284,296	18.0
III 労務費		576,181	2.9	563,495	4.4
IV 外注費		8,096,460	41.4	5,796,993	45.5
V 経費		137,801	0.7	138,018	1.1
計		19,581,915	100.0	12,721,774	100.0
期首未成原価		6,166,423		5,803,462	
期末未成原価		5,803,462		1,815,332	
当期不動産販売総原価		19,944,875		16,709,905	
期首分譲土地建物		6,264,303		7,999,370	
期末分譲土地建物		7,999,370		10,664,482	
他勘定振替高 (△加算)	※2	△272,837		△2,610,445	
不動産販売原価		18,482,646		16,655,238	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事業用固定資産への振替 99,670千円 事業用固定資産からの振替 △372,508千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事業用固定資産からの振替 △2,610,445千円

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		67,591	42.8	77,509	43.7
II その他経費		90,330	57.2	99,989	56.3
計		157,921	100.0	177,499	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			1,713,804
II 利益処分額			
1. 配当金		239,731	
2. 役員賞与金		36,400	
(うち監査役賞与金)		(2,200)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,430,000	1,706,131
III 次期繰越利益			7,673

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	153,475	1,970,000	1,713,804	△109	8,119,835	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					1,430,000	△1,430,000		—	
剰余金の配当(注)						△239,731		△239,731	
役員賞与(注)						△36,400		△36,400	
当期純利益						1,688,344		1,688,344	
自己株式の取得							△1,176	△1,176	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,430,000	△17,787	△1,176	1,411,036	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	153,475	3,400,000	1,696,017	△1,285	9,530,871	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	8,119,835
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△239,731
役員賞与(注)		△36,400
当期純利益		1,688,344
自己株式の取得		△1,176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	9,530,871

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p>	<p>金利スワップ取引 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を平成17年6月20日開催の株主総会において決議いたしました。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額118,625千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は31,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,530,871千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「融資手数料」は、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「融資手数料」の金額は15,503千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">6,122,960千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,007</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,653,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,436,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,454,326</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が4,078,227千円、未成分譲土地が1,394,647千円及び土地が82,965千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,721,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,273,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,561,905</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地233,020千円、建物及び構築物等139,487千円について所有目的を販売用に変更したため、未成分譲土地へ51,981千円、分譲土地建物へ320,526千円振替処理しております。また、未成分譲土地82,965千円及び分譲土地建物16,705千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p>	分譲土地建物	6,122,960千円	未成分譲土地	3,242,007	建物	2,653,217	土地	3,436,140	計	15,454,326	短期借入金	9,721,700千円	1年以内返済予定長期借入金	566,400	長期借入金	2,273,805	計	12,561,905	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,210,760千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">1,031,396</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,655,219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,045,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,943,184</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が2,983,937千円、未成分譲土地が1,031,396千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,506,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">972,885</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,019,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,498,252</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ2,610,445千円振替処理しております。</p>	分譲土地建物	7,210,760千円	未成分譲土地	1,031,396	建物	2,655,219	土地	2,045,808	計	12,943,184	短期借入金	5,506,300千円	1年以内返済予定長期借入金	972,885	長期借入金	2,019,067	計	8,498,252
分譲土地建物	6,122,960千円																																				
未成分譲土地	3,242,007																																				
建物	2,653,217																																				
土地	3,436,140																																				
計	15,454,326																																				
短期借入金	9,721,700千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	566,400																																				
長期借入金	2,273,805																																				
計	12,561,905																																				
分譲土地建物	7,210,760千円																																				
未成分譲土地	1,031,396																																				
建物	2,655,219																																				
土地	2,045,808																																				
計	12,943,184																																				
短期借入金	5,506,300千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	972,885																																				
長期借入金	2,019,067																																				
計	8,498,252																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">434,100千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グランディ土木建設(株)</td> <td style="text-align: right;">107,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グランディプレカット(株)</td> <td style="text-align: right;">409,453</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112,992株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,248株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.6株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000</u></td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">141,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">390,156千円</td> </tr> </table> <p>※8. 分譲建物完成前の建売分譲土地は4,447,886千円です。</p>	グランディ土木建設(株)	107,806千円	グランディプレカット(株)	409,453	授権株式数	普通株式	112,992株	発行済株式総数	普通株式	34,248株	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>500,000</u>	流動資産		短期貸付金	141,000千円	流動負債		工事未払金	390,156千円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">394,700千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グランディ建設(株)</td> <td style="text-align: right;">96,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グランディプレカット(株)</td> <td style="text-align: right;">360,872</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000</u></td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">60,286千円</td> </tr> </table> <p>※8. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,401,834千円です。また、分譲住宅・宅地の他、賃貸ビル等の投資収益物件が含まれております。</p>	グランディ建設(株)	96,630千円	グランディプレカット(株)	360,872	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>	流動資産		短期貸付金	194,000千円	流動負債		工事未払金	60,286千円
グランディ土木建設(株)	107,806千円																																										
グランディプレカット(株)	409,453																																										
授権株式数	普通株式	112,992株																																									
発行済株式総数	普通株式	34,248株																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
<u>差引額</u>	<u>500,000</u>																																										
流動資産																																											
短期貸付金	141,000千円																																										
流動負債																																											
工事未払金	390,156千円																																										
グランディ建設(株)	96,630千円																																										
グランディプレカット(株)	360,872																																										
当座貸越極度額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>																																										
流動資産																																											
短期貸付金	194,000千円																																										
流動負債																																											
工事未払金	60,286千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,100千円</div>	※1. _____								
※2. 関係会社との取引に係る主なもの 受取利息 6,470千円 維持管理業務収入 23,470 受取事務手数料 15,000	※2. 関係会社との取引に係る主なもの 受取利息 6,608千円 維持管理業務収入 14,665 受取事務手数料 11,880								
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18,181千円	※3. _____								
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30,638千円 構築物 4,371 解体費用 3,809 <hr/> 計 38,819	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,496千円 構築物 5,528 解体費用 8,911 その他 3,406 <hr/> 計 32,342								
※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">31,422</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	※5. _____
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422						
(経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、 減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主とし て路線価等に基づき評価しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	5,000	902	4,097	機械装置	66,572	10,428	56,144
車両運搬具	102,019	22,998	79,021	車両運搬具	121,877	45,910	75,967
工具器具備品	77,590	33,620	43,970	工具器具備品	58,167	31,021	27,146
ソフトウェア	3,889	3,097	792	ソフトウェア	2,215	1,613	601
合計	188,499	60,619	127,880	合計	248,833	88,973	159,860
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
32,086千円				44,404千円			
1年超				1年超			
91,044千円				112,858千円			
合計				合計			
123,130千円				157,262千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
39,277千円				52,747千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34,890千円				46,489千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,426千円				10,151千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
7,109千円				4,625千円			
1年超				1年超			
3,260千円				9,813千円			
合計				合計			
10,370千円				14,438千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,165</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">47,971</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">61,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,994</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,891</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">72,702</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">64,188</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		固定資産減損損失	12,707	退職給付引当金否認	16,165	未払役員退職慰労金否認	47,971	関係会社株式評価損否認	36,396	未払事業税否認	61,855	その他	10,897	小計	185,994	評価性引当額	△49,103	繰延税金資産合計	136,891	うち、「流動資産」計上額	72,702	うち、「投資その他の資産」計上額	64,188	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,371</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,315</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">51,989</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">16,325</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		固定資産減損損失	12,707	退職給付引当金	16,308	関係会社株式評価損	36,396	未払事業税	42,490	その他	10,468	小計	118,371	評価性引当額	△50,055	繰延税金資産合計	68,315	うち、「流動資産」計上額	51,989	うち、「投資その他の資産」計上額	16,325
繰延税金資産																																															
固定資産減損損失	12,707																																														
退職給付引当金否認	16,165																																														
未払役員退職慰労金否認	47,971																																														
関係会社株式評価損否認	36,396																																														
未払事業税否認	61,855																																														
その他	10,897																																														
小計	185,994																																														
評価性引当額	△49,103																																														
繰延税金資産合計	136,891																																														
うち、「流動資産」計上額	72,702																																														
うち、「投資その他の資産」計上額	64,188																																														
繰延税金資産																																															
固定資産減損損失	12,707																																														
退職給付引当金	16,308																																														
関係会社株式評価損	36,396																																														
未払事業税	42,490																																														
その他	10,468																																														
小計	118,371																																														
評価性引当額	△50,055																																														
繰延税金資産合計	68,315																																														
うち、「流動資産」計上額	51,989																																														
うち、「投資その他の資産」計上額	16,325																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	236,030円64銭	1株当たり純資産額	92,769円04銭
1株当たり当期純利益金額	55,245円12銭	1株当たり当期純利益金額	16,433円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	133,434円48銭	1株当たり純資産額	78,676円88銭
1株当たり当期純利益金額	39,491円62銭	1株当たり当期純利益金額	18,415円04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,707,421	1,688,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,400	—
(利益処分による役員賞与金)	(36,400)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,671,021	1,688,344
普通株式の期中平均株式数(株)	30,247.40	102,738.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権の数 70個</p> <p>なお、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり、平成19年1月9日付でその全てを取得及び償却しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 68,496株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 10,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合9.7%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 1,500,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年5月14日から平成19年9月13日まで</p> <p>(ご参考) 平成19年3月31日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 102,737.64株 (自己株式を除く) 自己株式数 6.36株</p>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,478円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 78,676円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 13,163円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 44,478円16銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭	1株当たり当期純利益金額 13,163円88銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 44,478円16銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭								
1株当たり当期純利益金額 13,163円88銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,863,076	237,518	541,234	3,559,360	474,668	104,700	3,084,692
構築物	116,713	29,965	46,768	99,910	46,283	11,899	53,626
車両運搬具	5,171	—	—	5,171	4,108	478	1,063
工具器具備品	182,356	10,406	135	192,628	140,589	14,442	52,039
土地	4,594,055	503,576	2,107,825	2,989,806	—	—	2,989,806
建設仮勘定	7,159	228,258	235,417	—	—	—	—
有形固定資産計	8,768,532	1,009,725	2,931,380	6,846,877	665,649	131,520	6,181,227
無形固定資産							
電話加入権	10,989	—	—	10,989	—	—	10,989
商標権	27,343	—	—	27,343	19,220	2,734	8,123
ソフトウェア	133,911	15,139	210	148,840	86,896	22,734	61,944
無形固定資産計	172,244	15,139	210	187,173	106,116	25,468	81,056
長期前払費用	11,837	500	6,937	5,400	3,849	1,223	1,550

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	グランディけやき台ビル	201,733千円
土 地	水戸桜川パーキング	258,938千円
	水戸城南パーキング	179,595千円
建設仮勘定	グランディけやき台ビル	203,145千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	分譲土地建物への振替	475,203千円
土 地	分譲土地建物への振替	2,107,825千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136	209	—	136	209
完成工事補償引当金	11,336	—	—	1,815	9,521

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、見積額の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,541
預金	
当座預金	1
普通預金	1,233,734
別段預金	3,522
小計	1,237,258
合計	1,240,800

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
一般顧客	6,857
東京海上日動火災保険㈱	3,102
日本興亜損害保険㈱	1,264
その他	1,386
合計	12,610

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
2,581	39,366	29,337	12,610	69.9	70.4

③ 分譲土地建物

区分	金額（千円）
土地	8,198,181
建物	2,466,301
合計	10,664,482

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積（㎡）	金額（千円）
栃木県	59,257.52	4,389,784
千葉県	5,101.51	609,956
茨城県	26,411.66	3,007,532
群馬県	3,766.02	190,907
合計	94,536.71	8,198,181

④ 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
賃貸用建物	60,197
注文住宅	3,175
その他	3,789
合計	67,162

⑤ 未成分譲土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
栃木県	144,696.06	1,339,420
茨城県	8,439.00	12,572
群馬県	6,055.56	96
合計	159,190.62	1,352,089

⑥ 未成分譲建物

所在地	金額 (千円)
栃木県	289,333
茨城県	54,866
群馬県	51,880
合計	396,080

⑦ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
パンフレット	2,838
営業マニュアル	3,436
販促品	2,701
印紙等	2,505
その他	7,390
合計	18,872

⑧ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
YKK AP(株)	54,057
グランディプレカット(株)	44,065
(有)アンビシヤス	32,330
(株)臼井ベニヤ商会	31,426
(株)渡辺工業	26,089
その他	584,604
合計	772,574

⑨ 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三菱東京UFJ銀行	2,100,193
㈱足利銀行	1,208,700
㈱群馬銀行	976,900
㈱みずほ銀行	556,000
㈱埼玉りそな銀行	529,506
その他	516,000
合計	5,887,300

⑩ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱足利銀行	1,012,750 (459,732)
中小企業金融公庫	609,650 (119,640)
㈱常陽銀行	548,700 (234,620)
商工組合中央金庫	447,550 (103,675)
㈱三菱東京UFJ銀行	429,760 (135,240)
㈱みずほ銀行	383,330 (158,190)
合計	3,431,740 (1,211,097)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.grandy.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第15期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年8月17日関東財務局長に提出。
事業年度（第15期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券届出書（新株予約権証券の募集）及びその添付書類
平成18年8月21日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
（第16期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月14日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。